

1 営業の概況

(1) 営業の経過および成果

電子部品市場は、薄型テレビやデジタルカメラなどのデジタル家電の需要増に加え、第三代携帯電話やブロードバンド通信の本格的な普及により、回復基調が鮮明となってまいりました。また、地上デジタル放送などの新しいサービスの開始や今夏に予定されているアテネオリンピックの開催を背景として、デジタルAV機器への買換え需要は加速する気配を見せています。

このような市場環境のもと、当社は独自の素材技術と回路・高密度実装技術を活かし、デジタル機器がネットワークでつながるユビキタス社会の実現に向けた最先端のキーデバイスの開発に注力しております。また、本年初めより生産革新運動を全社レベルで展開し、効率的な生産体制と徹底したコスト削減によるローコストマニュファクチャリング体制の構築に取り組んでおります。

売上高につきましては、高い成長の見込まれるフラットパネルディスプレイ分野へ経営資源を集中したことにより、ハイブリッドモジュール部門が大きく伸長いたしました。その結果、フェライト製品など厳しい価格競争のなかで苦戦を強いられた製品がありましたものの、売上高は前期比2.1%増の642億87百万円となりました。損益面につきましては、売上の増加に伴う利益増に加え、徹底したコストダウンへの取り組みが寄与し、営業利益は前期に比べ9億75百万円改善し11億32百万円となりました。しかし、期後半に急激に進んだ円高による為替差損などの影響により、経常損失32億43百万円を余儀なくされました。また、事業構造改革に伴う費用を中心とし

て57億55百万円の特別損失を計上いたしました結果、当期純損失は89億97百万円となりました。

以上の状況でございますので、誠に遺憾に存じますが、当期の配当は見送らせていただきたいと思います。

株主の皆様には誠に申し訳なく、衷心よりお詫び申し上げます。

次に事業別の売上概況についてご報告申し上げます。

■電子事業

●ハイブリッドモジュール部門

当部門においては、本格的な普及期に入った薄型テレビ向けのプラズマディスプレイパネル（PDP）用ハイブリッドモジュールが大きく伸長し、当部門全体では前期比16.5%増の296億80百万円となりました。

●パワーシステム部門

当部門は、従来主力であったサーバ用スイッチング電源の受注は大きく回復しないものの、替わってストレージ装置やフラットパネルディスプレイ向けのスイッチング電源の増加により、売上高は前期比25.8%増の66億91百万円となりました。

●回路デバイス部門他

回路デバイス部門は、市場価格の低下が進むなかコイルデバイスが伸長し、前期並の26億57百万円となりました。コンポーネント部門は、低迷を続けております光通信市場がわずかではありますが回復の兆しを見せており、その他の製品についても電子部品市場の回復に伴い売上が増加しました。その結果、コンポーネント部門全体の売上高は前期比62.4%増の29億23百万円となりました。モータ部門は、OA機器用のステップモータの需要は減少しましたものの新機種種の拡販により売上高は前期並の

49億82百万円となりました。電子材料部門は、中国メーカーの台頭により市場競争が激化するなか、製品価格の低下が予想をはるかに上回るスピードで進み、当部門全体では前期比26.0%減の38億23百万円となりました。

以上の状況により、電子事業全体の売上高は前期比11.9%増の507億59百万円となりました。

■電池事業

当部門は、国内外において主力製品であるハイグレードアルカリ乾電池Gシリーズの販売を強化いたしました。前期（平成14年8月）に行なった電池製造部門の分社化に伴い、売上金額の一部が新会社に移ったことに加え、昨年の冷夏と暖冬により、アウトドア向けや行楽用の需要が減少しました。さらに海外大口顧客の受注が延伸した影響も加わり、当事業全体の売上高は前期比23.2%減の135億28百万円となりました。

(2) 設備投資および資金調達の状況

当期の設備投資につきましては、今後も確実に成長が見込まれるハイブリッドモジュール部門およびパワーシステム部門における設備などに重点をおいて総額8億41百万円の投資を実施いたしました。

資金調達につきましては、本年3月に財務体質の改善を目的として、発行総額121億円の第三者割当による新株式を発行いたしました。

(3) 会社が対処すべき課題

プラズマディスプレイや液晶ディスプレイといった薄型大画面テレビの急速な普及や、小型・高機能化するデジタルカメラなど、デジタルAV機器の需要がさらに拡大するものと予想されます。また景気回復に伴い、企業のIT投資が緩やかに上向くなど幅広い範囲で、電子部品に新たな成長の兆しが見られてきております。

その一方で、生産のグローバル化による競争激化や急激な市場回復による原材料価格の高騰などの業績阻害要因もあり、企業を取り巻く環境は引き続き厳しいものと予想されます。

このような事業環境のなか、当社は、新製品・新技術の開発を進め、お客様のご要求にかなう製品を供給するとともに、確実に利益をあげられる体質を作り上げるべく、引き続き全力を傾注してまいります。特に、現在進めている生産革新運動を強力に推進し、ローコストマニファクチャリング体制を構築するとともに、その活動を核として、経営の全活動に対する改革をさらに進めてまいります。

株主の皆様におかれましては、なにとぞ倍旧のご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(4) 営業成績および財産の状況の推移

| 区 分 | 平成12年度 第72期 | 平成13年度 第73期 | 平成14年度 第74期 | 平成15年度 第75期(当期) |
|-----------------------------------|----------------|----------------|----------------|--------------------|
| 売 上 高(百万円) | 104,483 | 84,581 | 62,978 | 64,287 |
| 当 期 純 利 益(百万円) (△ 損 失) | 1,471 | △11,542 | △5,443 | △8,997 |
| 1 株 当 た り 当 期 純 利 益(円) (△ 損 失) | 17.71 | △138.94 | △65.55 | △108.08 |
| 総 資 産(百万円) | 84,949 | 65,762 | 73,673 | 68,618 |

- (注) 1. 当期から「商法施行規則の一部を改正する省令」(平成15年2月28日 法務省令第7号)に基づき、従来の「当期利益(△損失)」、「1株当たり当期利益(△損失)」は、それぞれ「当期純利益(△損失)」、「1株当たり当期純利益(△損失)」と表示しております。
2. 1株当たり当期純利益は、平成12年度まで自己株式を含めて算出しておりましたが、平成13年度から自己株式を控除した期中平均株式数で算出しております。
3. 平成12年度は、情報通信の先進分野の急速な成長を受け、売上高、利益とも伸長いたしました。
4. 平成13年度は、情報通信機器の急激な需要低迷に見舞われ売上高が減少するとともに、生産の中国シフトを中心とする事業構造改革を実行し、その費用を特別損失として計上した結果、損失計上となりました。
5. 平成14年度は、海底用光通信用部品の低迷などにより、売上高が減少しました。また、子会社のいわき電子株式会社を吸収合併したことにより資産が13,804百万円増加しました。
6. 平成15年度(当期)の状況につきましては、前記「(1) 営業の経過および成果」に記載のとおりであります。

2 会社の概況 平成16年3月31日現在

(1) 主要な事業内容

当社は、エレクトロニクス関連の素材・部品および乾電池とその応用製品の製造および販売を主な事業としております。その主要な製品は次のとおりであります。

| 事業区分 | 主要製品 | 第75期(当期)売上高構成比率 | |
|------|--|--|-------|
| 電子 | ハイブリッドモジュール | プラズマディスプレイ用ハイブリッドモジュール、液晶ディスプレイ用ハイブリッドモジュール、VCO(電圧制御発振器) | 46.3% |
| | パワーシステム | スイッチング電源、コンバータ | 10.4% |
| | 回路デバイス | コイルデバイス、EMC製品、高周波積層チップ部品 | 4.1% |
| | コンポーネント | 光アイソレータ、トナー | 4.5% |
| | モータ | OA機器用ステッパモータ、車載用ステッパモータ | 7.8% |
| | 電子材料 | 偏向ヨーク用フェライトコア、電源トランス用フェライトコア、汎用小型フェライトコア | 5.9% |
| 電池 | アルカリ乾電池、マンガン乾電池、リチウム電池、各種強力ライト、乾電池製造設備 | 21.0% | |

(2) 主要な事業所

- 本社：東京都港区新橋五丁目36番11号
- 営業所：札幌(北海道) 仙台(宮城県) 首都圏(東京都) 名古屋(愛知県) 大阪(大阪府) 福岡(福岡県)
- 工場：湖西(静岡県) いわき(福島県) 山陽(山口県)

(3) 株式の状況

①会社が発行する株式の総数……………200,000,000株
 普通株式 170,000,000株
 優先株式 30,000,000株

(注)平成16年3月12日開催の臨時株主総会の決議により、会社が発行する株式の総数は80,000,000株(普通株式50,000,000株、優先株式30,000,000株)増加いたしました。

②発行済株式の総数および資本金
 発行済株式総数……………138,075,884株
 普通株式 128,075,884株
 第1回優先株式 10,000,000株

資本金……………19,256,561,513円
 (注)平成16年3月12日の取締役会決議に基づく第三者割当による新株式の発行に伴い、平成16年3月30日付で発行済株式総数は55,000,000株(普通株式45,000,000株、第1回優先株式10,000,000株)、資本金は6,050,000,000円増加いたしました。

③株主数 普通株式 8,134名(前期末比623名減)
 第1回優先株式 1名(前期末比 —)

④大株主 普通株式

| 株主名 | 当社への出資状況 持株数(議決権比率) | | 当社の大株主への出資状況 持株数(議決権比率) | |
|---|------------------------|---------|----------------------------|-----|
| | 千株 | % | 千株 | % |
| 富士通株式会社 | 50,667 | (39.78) | — | (—) |
| オー・シー・エム・エフディーケイ・ホールディングス・フォー・エルエルシー | 27,000 | (21.20) | — | (—) |
| オー・シー・エム・エフディーケイ・ホールディングス・フォー・ビー・エルエルシー | 18,000 | (14.13) | — | (—) |
| 富士電機ホールディングス株式会社 | 3,015 | (2.37) | — | (—) |
| 株式会社みずほ銀行 | 1,615 | (1.27) | — | (—) |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 1,259 | (0.99) | — | (—) |
| 日本証券金融株式会社 | 899 | (0.71) | — | (—) |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 649 | (0.51) | — | (—) |
| F D K 従業員持株会 | 439 | (0.34) | — | (—) |
| 高木智史 | 380 | (0.30) | — | (—) |

第1回優先株式

| 株主名 | 当社への出資状況 持株数(議決権比率) | | 当社の大株主への出資状況 持株数(議決権比率) | |
|---------|------------------------|-----|----------------------------|-----|
| | 千株 | % | 千株 | % |
| 富士通株式会社 | 10,000 | (—) | — | (—) |

(4) 自己株式の取得、処分等および保有

| | |
|---------------|---------|
| ①前決算期における保有株式 | |
| 普通株式 | 70,136株 |
| ②取得株式 | |
| 普通株式 | 11,897株 |
| 取得価額の総額 | 3,150千円 |
| ③処分株式 | |
| 普通株式 | 一株 |
| 処分価額の総額 | 一千円 |
| ④決算期における保有株式 | |
| 普通株式 | 82,033株 |

(5) 従業員の状況

| 区分 | 従業員数 | 前期末比増減 | 平均年齢 | 平均勤続年数 |
|---------|--------|--------|-------|--------|
| 男子 | 1,125名 | 9名減 | 39.2歳 | 16.7年 |
| 女子 | 327名 | 4名減 | 36.1歳 | 15.7年 |
| 合計または平均 | 1,452名 | 13名減 | 38.5歳 | 16.5年 |

(6) 企業結合の状況

①親会社との関係

前期末において、富士通株式会社は当社の株式50,667千株（議決権比率61.52%）を保有する親会社でありましたが、平成16年3月30日付で行なった第三者割当による新株式の発行に伴い、当期末の議決権比率が39.78%となりましたので、当社の親会社ではなくなりました。

なお、当社は同社に対し、ハイブリッドモジュール、スイッチング電源などの各種部品ならびに装置を納入しております。

②重要な子会社の状況

| 会社名 | 資本金 | 当社の議決権比率 | 主要な事業内容 |
|---------------------------------------|----------------------------|---------------|--------------------------------------|
| F D K エ ナ ジ ー 株 式 会 社 | 700 百万円 | 88% | 乾電池の製造および販売 |
| 株 式 会 社 F D K エ ン ジ ニ ア リ ン グ | 400 百万円 | 100% | 各種精密機械の設計、製作および販売 |
| 株 式 会 社 F D K メ カ ト ロ ニ ク ス | 300 百万円 | 100% | ステッパモータの製造および販売 |
| SHANGHAI FDK CORPORATION (中国) | 14,100 千米ドル | 100% | コイルデバイス、各種フェライトコアの製造および販売 |
| XIAMEN FDK CORPORATION (中国) | 11,800 千米ドル 15,204 千人民元 | 100% | ハイブリッドモジュール、スイッチング電源、ステッパモータの製造および販売 |
| SUZHOU FDK CO., LTD. (中国) | 10,000 千米ドル | 100% | ハイブリッドモジュールの製造および販売 |
| NANJING FDK CORPORATION (中国) | 15,696 千米ドル | 55% | 各種フェライトコアの製造および販売 |
| FUCHI ELECTRONICS CO., LTD. (台湾) | 275 百万台湾ドル | 100% | ハイブリッドモジュールの製造および販売 |
| PT FDK INDONESIA (インドネシア) | 90,792 百万インドネシアルピア | 100 (51.00) % | 乾電池の製造および販売 |
| FDK (THAILAND) CO., LTD. (タイ) | 240 百万タイバーツ | 100% | ステッパモータの製造および販売 |
| FDK LANKA (PVT) LTD. (スリランカ) | 680 百万スリランカルピー | 100% | 光通信用部品、ロータリートランスの製造および販売 |
| F D K A M E R I C A , I N C . (米 国) | 1,000 千米ドル | 100% | 電子製品および電池製品の販売 |

(注) 1. 当社の議決権比率の欄の () 内数字は間接所有割合で内数であります。

2. XIAMEN FDK CORPORATIONの資本金は11,800千米ドルと15,204千人民元の合計額であります。

③企業結合の成果

当期の連結売上高は1,026億68百万円、連結当期純損失は87億55百万円となりました。なお、連結対象子会社は上記の重要な子会社を含む16社であります。

(7) 主要な借入先

| 借入先 | 借入金残高 | 借入先が有する当社の株式数 (議決権比率) |
|------------|------------|--------------------------|
| 富士通株式会社 | 12,500 百万円 | 50,667 千株 (39.78) % |
| 株式会社みずほ銀行 | 9,993 | 1,615 (1.27) |
| 株式会社りそな銀行 | 4,300 | — (—) |
| 株式会社UFJ銀行 | 3,160 | — (—) |
| 株式会社三井住友銀行 | 2,000 | — (—) |

(注) 富士通株式会社が有する当社の株式数には第1回優先株式(10,000,000株)を含めておりません。

(8) 取締役および監査役

| 会社における地位 | 氏名 | 担当または主な職業 |
|----------|--------|------------------------------|
| 代表取締役社長 | 鈴木 惟 司 | CEO兼COO |
| 代表取締役専務 | 杉本 俊 春 | 執行役員専務 CFO |
| 取締役 | 土屋 彰 | 執行役員常務 CTO |
| 取締役 | 高梨 裕 文 | 社長補佐(技術担当) |
| 常勤監査役 | 大木 義 次 | |
| 監査役 | 石橋 鉄之介 | 富士電機ホールディングス株式会社代表取締役 取締役副社長 |
| 監査役 | 小倉 正 道 | 富士通株式会社取締役専務 |
| 監査役 | 小泉 信 | 富士通株式会社常勤監査役 |

- (注) 1. 監査役小倉正道および小泉 信の両氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。
2. 当期中の取締役および監査役の異動
- (1) 就任
平成15年6月27日開催の第74回定時株主総会において、新たに小倉正道氏が監査役に選任され、就任いたしました。
- (2) 退任
代表取締役会長井上昌彦、取締役永田 旭および監査役高谷 卓の3氏は、平成15年6月27日をもって退任いたしました。
3. 平成16年4月1日付の代表取締役の異動
代表取締役社長 杉本 俊 春
取締役 鈴木 惟 司

- (注) 1. 営業報告書の記載金額(1株当たり当期純利益を除く)は、単位未満切り捨てにより表示しております。
2. 営業報告書の千株単位の記載株式数は、千株未満切り捨てにより表示しております。